

令和3年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	1兆 616億円	(R2 1兆 429億円)
歳出総額	1兆 452億円	(R2 1兆 142億円)
実質収支	92億円	(R2 212億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

- 歳入総額、歳出総額ともに、それまで最大であった令和2年度を超え、過去最大となった。
- 歳入においては、中小企業制度融資資金貸付金の減により諸収入が減少した一方で、国の補正予算による普通交付税の追加交付などにより地方交付税が増加したほか、企業収益の回復による法人事業税の増収などにより県税が増加したことなどから、全体では増加となっている。
- 歳出においては、中小企業制度融資資金貸付金の減により商工費が減少した一方で、県庁舎建設事業費の増などにより総務費が増加したほか、地方消費税清算金の増などにより諸支出金が増加したことなどから、全体では増加となっている。
- なお、上記決算見込額のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る額は、歳入が1,238億円、歳出が1,219億円となっており、中小企業制度融資資金貸付金の減によりいずれも減少している。歳入と歳出の差額は令和4年度中に精算を予定している国庫支出金である。

<主な指標等>

- 経常収支比率 84.7% (R2 92.4%)
※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標
- 県債発行残高の状況
 - R3年度末現在高 1兆7,104億円 (県民1人当たり857千円)
 - (R2年度末現在高 1兆6,612億円 (県民1人当たり824千円))
 - うち臨時財政対策債
 - R3年度末現在高 6,280億円 (県民1人当たり315千円)
 - (R2年度末現在高 6,228億円 (県民1人当たり309千円))
 - うち臨時財政対策債以外
 - R3年度末現在高 1兆824億円 (県民1人当たり542千円)
 - (R2年度末現在高 1兆384億円 (県民1人当たり515千円))
- 財政調整基金の状況
 - R3年度末現在高 377億円 (県民1人当たり19千円)
 - (R2年度末現在高 237億円 (県民1人当たり12千円))

2 歳 入

歳入総額は1兆616億円で、前年度（1兆429億円）に比べ187億円（1.8%）の増となった。

(1) 県 税

- ・ 2,592億円で前年度（2,424億円）に比べ、168億円（6.9%）の増となった。
- ・ これは、多くの業種で企業収益が回復基調にあること等を背景に、法人事業税、地方消費税が増収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年度に比べ、1.3ポイント増の98.5%となった。

【増の主なもの】

法人事業税	20.2%	91億円（450 → 541億円）
地方消費税	13.0%	70億円（537 → 607億円）
軽油引取税	6.3%	10億円（159 → 169億円）

【減の主なもの】

不動産取得税	▲ 6.6%	▲ 4億円（49 → 45億円）
--------	--------	------------------

(2) 地方消費税清算金

- ・ 963億円で前年度（886億円）に比べ、77億円（8.7%）の増となった。
- ・ これは、企業活動が回復基調にあることや消費税率の引上げに連動して増収となったものである。

(3) 地方譲与税

- ・ 357億円で前年度（324億円）に比べ、33億円（10.1%）の増となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が増加したことより法人に係る譲与税が増収となったものである。

(4) 地方交付税

- ・ 2,076億円で前年度（1,779億円）に比べ、297億円（16.7%）の増となった。

【増の主なもの】

普通交付税	16.8%	294億円（1,747 → 2,041億円）
-------	-------	------------------------

(5) 国庫支出金

- ・ 2,215億円で前年度(2,157億円)に比べ、58億円(2.7%)の増となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などによるものである。

【増の主なもの】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	37.9%	174億円	(458 → 632億円)
道路橋りょう費補助金			
	18.6%	30億円	(162 → 192億円)
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金			
	430.7%	29億円	(7 → 36億円)

【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			
	▲28.2%	▲129億円	(459 → 330億円)
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費補助金			
	皆減	▲72億円	(72 → 0億円)

(6) 繰入金

- ・ 126億円で前年度(73億円)に比べ、53億円(73.9%)の増となった。
- ・ これは、県庁舎建設工事の進捗及び新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴い県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金の取り崩しが増となったことによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金			
	203.9%	41億円	(21 → 62億円)
地域医療介護総合確保基金			
	57.7%	11億円	(20 → 31億円)

(7) 繰越金

- ・ 287億円で前年度(137億円)に比べ、150億円(109.3%)の増となった。
- ・ これは、令和2年度の実質収支額の増などによるものである。

(8) 諸収入

- ・ 395億円で前年度(1,050億円)に比べ、655億円(62.4%)の減となった。
- ・ これは、中小企業制度融資資金の金融機関からの返還金の減などによるものである。

【減の主なもの】

中小企業制度融資資金金融機関貸付金	▲ 71.5%	▲622 億円	(869 → 247 億円)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	▲ 55.5%	▲ 18 億円	(33 → 15 億円)
森林整備担い手対策基金廃止に伴う残高受入れ		皆減	▲ 17 億円 (17 → 0 億円)

(9) 県債

- ・ 1,411 億円で前年度 (1,401 億円) に比べ、10 億円 (0.7%) の増となった。
- ・ これは、臨時財政対策債の増などによるものである。

【増の主なもの】

臨時財政対策債	28.4%	91 億円	(321 → 412 億円)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	87.8%	89 億円	(101 → 190 億円)
教育・福祉施設等整備事業債	121.9%	46 億円	(37 → 83 億円)

【減の主なもの】

減収補てん債		皆減	▲140 億円 (140 → 0 億円)
公共事業等債	▲ 15.1%	▲ 62 億円	(406 → 344 億円)

3 歳 出

歳出総額は1兆452億円で、前年度（1兆142億円）に比べ、310億円（3.1%）の増となった。

(1) 総 務 費

- ・ 1,209億円で前年度（591億円）に比べ、618億円（104.6%）の増となった。
- ・ これは、県庁舎再整備事業費の増のほか、令和2年度に受け入れた新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の精算などによるものである。

【増の主なもの】

岐阜県庁舎再整備事業費	470.1%	248億円（	53 →	301億円）
償還金利子及び割引料	1,298.3%	148億円（	11 →	159億円）
財政調整基金積立金（運用利子除く）	292.8%	104億円（	36 →	140億円）
県債管理基金積立金（運用利子除く）	150.0%	60億円（	40 →	100億円）

(2) 民 生 費

- ・ 1,124億円で前年度（1,221億円）に比べ、97億円（7.9%）の減となった。
- ・ これは、生活福祉資金貸付事業に係る貸付原資助成費の減などによるものである。

【減の主なもの】

生活福祉資金貸付事業費補助金	▲ 62.2%	▲ 60億円（	97 →	37億円）
介護施設等従事者慰労金支給事業費	皆減	▲ 27億円（	27 →	0億円）
感染症対策事業者支援事業費補助金	皆減	▲ 23億円（	23 →	0億円）

(3) 衛 生 費

- ・ 638億円で前年度（621億円）に比べ、17億円（2.8%）の増となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症の対応業務に携わった医療従事者等への慰労金が減となった一方、感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費など、感染拡大に対応するための経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費	629.6%	78億円（	12 →	90億円）
新型コロナワクチン個別接種促進事業費補助金	皆増	27億円（	0 →	27億円）
新型コロナウイルス感染症発生動向調査費	958.3%	22億円（	2 →	24億円）

【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費					
	皆減	▲ 67 億円	(67 →	0 億円)	
新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業費補助金					
	皆減	▲ 40 億円	(40 →	0 億円)	

(4) 農林水産業費

- ・ 485 億円で前年度 (510 億円) に比べ、25 億円 (4.9%) の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

県営中山間地域総合整備事業費	▲ 37.7%	▲ 12 億円	(31 →	19 億円)	
農山漁村地域整備交付金 (治山事業)	▲ 19.4%	▲ 4 億円	(19 →	15 億円)	
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金					
	▲ 24.7%	▲ 3 億円	(14 →	11 億円)	

(5) 商工費

- ・ 1,012 億円で前年度 (1,404 億円) に比べ、392 億円 (27.9%) の減となった。
- ・ これは、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金が増となった一方、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	▲ 71.5%	▲ 622 億円	(869 →	247 億円)	
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費					
		皆減	▲ 80 億円	(80 →	0 億円)

【増の主なもの】

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	132.8%	304 億円	(230 →	534 億円)	
---------------------	--------	--------	---------	---------	--

(6) 土木費

- ・ 1,212 億円で前年度 (1,188 億円) に比べ、24 億円 (2.1%) の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

道路橋りょう維持費	21.4%	44 億円	(205 →	249 億円)	
砂防事業費	27.6%	21 億円	(76 →	97 億円)	

【減の主なもの】

直轄事業負担金 (道路)	▲ 7.9%	▲ 13 億円	(169 →	156 億円)	
直轄事業負担金 (河川)	▲ 31.4%	▲ 12 億円	(38 →	26 億円)	

(7) 教育費

- ・ 1, 836億円で前年度（1, 882億円）に比べ、46億円（2.4%）の減となった。
- ・ これは、学習用タブレット等整備事業費の皆減などによるものである。

【減の主なもの】

学習用タブレット等整備事業費	皆減	▲ 33億円（ 33 → 0億円）
空調設備整備事業費	皆減	▲ 11億円（ 11 → 0億円）

(8) 災害復旧費

- ・ 160億円で前年度（87億円）に比べ、73億円（82.5%）の増となった。
- ・ これは、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨災害に係る復旧経費が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

河川災害復旧費	112.5%	39億円（ 34 → 73億円）
道路橋りょう災害復旧費	114.6%	15億円（ 13 → 28億円）
林道災害復旧費	295.4%	7億円（ 2 → 9億円）

(9) 公債費

- ・ 1, 008億円で前年度（985億円）に比べ、23億円（2.2%）の増となった。
- ・ これは、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増によるものである。

(10) 諸支出金

- ・ 1, 279億円で前年度（1, 155億円）に比べ、124億円（10.7%）の増となった。
- ・ これは、地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金が増となったほか、法人事業税市町村交付金が交付率の経過措置終了等の影響により増となったことによるものである。

【増の主なもの】

地方消費税清算金	8.9%	47億円（ 535 → 582億円）
地方消費税市町村交付金	8.7%	38億円（ 448 → 486億円）
法人事業税市町村交付金	101.7%	20億円（ 20 → 40億円）